

現代の経済

第4回

基盤産業と非基盤産業

目次

- はじめに
- 1 経済基盤説
- 2 基盤産業の見つけ方(特化係数)
- 3 地域が特定の産業に特化すると・・・
- 4 経済基盤説及び特化係数の問題点
- 5 RESASで特化係数を調べてみよう

はじめに

今回は、地域経済学の需要主導型の成長（衰退）理論の一つである「経済基盤説」を紹介します。

「経済基盤説」は、「基盤産業（移出・輸出産業）こそが地域経済の成長を可能にし、持続させる」という考え方です。

ある地域における「基盤産業の見つけ方」も併せて紹介します。

1 経済基盤説

➤ 地域外の市場における需要が地域経済の成長・衰退を規定するという考え方

「市場」: 商品の売買や交換が行われる場を抽象的にいう語

「需要」: 商品に対する購買力の裏づけのある欲望

➤ 地域の産業を次の2つに区分する

1. 移出・輸出産業 「移出」: 国内他地域への販売

✓ 地域外からの需要に対応した産業

(例) モノを製造して地域外に移出・輸出する製造業、
地域外から観光客を集めるホテルや土産物屋など

⇒ 基盤産業に
なりうる産業

2. 域内産業

✓ 地域内の住民や域内に立地する

企業からの需要に対応した産業

(例) 美容院、書店、食品スーパーといった地域内の消費者を
ターゲットとしている産業など

⇒ 非基盤産業

理論

➤ 基盤産業の成長(衰退)は基盤産業だけでなく、非基盤産業の従業者数にも影響を及ぼす。

✓ 基盤産業の従業者数を LB 、非基盤産業の従業者数を LN 、地域内の総従業者数を L とすると

$$L = LB + LN \quad (\text{式1}) \quad \text{となる}$$

✓ 基盤産業の従業者数 LB は、地域外の市場からの需要に左右されるので、従業者数は外生的(地域内の状況とは独立して)に決まる

✓ 非基盤産業の従業者数 LN は、地域内の需要に左右されるので、地域内の総従業者数 L が多ければ、連動して多くなる

✓ 非基盤産業の従業者数 LN は、地域内の総従業者数 L に対して一定割合 a (a は1より小さく、地域によって異なる)であると仮定すると、非基盤産業の従業者数 LN は、

$$LN = aL \quad (\text{式2}) \quad \text{と表せる}$$

✓式2を式1に代入すると $L = LB + aL$ (式3)

✓右辺の aL を左辺に移項すると $L - aL = LB$ (式4)

✓左辺を L でくくると $L(1 - a) = LB$ (式5)

✓両辺を $(1 - a)$ で割ると

$$L(1 - a) \div (1 - a) = LB \div (1 - a) \quad (\text{式6})$$

✓地域内の総従業者数 L は、

$$L = 1 \div (1 - a) \times LB \quad (\text{式7}) \quad \text{と表せる}$$

✓この式から、地域外からの需要が増加したことにより、基盤産業の従業者数が「 ΔLB 人増加した」とすると、地域内の総従業者数が「 ΔL 人増加する」とわかる

$$\Delta L = 1 \div (1 - a) \times \Delta LB \quad (\text{式8})$$

✓「 $1 \div (1 - a)$ 」は「経済基盤乗数」と呼ばれる(> 1)

(地域によって異なる[後掲参照])

具体的な数値で考えてみる

- ✓例えば、地域内の総従業者数に占める非基盤産業の従業者数の割合 a が「0.8」であるとする、「経済基盤乗数」は、「5」($=1 \div (1-0.8)$)となる
- ✓地域外の市場からの需要が増加した結果、基盤産業の従業者数が「100人増加」したとすると、地域の総従業者数は「500人増加」することになる(経済基盤乗数の倍数分だけ増加)
- ✓「500人」のうち「400人」は非基盤産業の従業者数の増加分である
- ✓反対に、地域外の市場からの需要が減少して、基盤産業の従業者数が「100人減少」すると、地域の総従業者数は「500人減少」することになる

基盤産業と人口との関係

【前提条件】 従業者は全員職場のあるまちで暮らしている

- ✓一般的には、労働者が「主たる家計支持者」(世帯の生計費を主に稼いでいる人)である場合、従業者が地域内に移動してくると、被扶養者である家族も移動してくることが多い
- ✓つまり、「従業者数の増加」は「人口の増加」に影響する
- ✓基盤産業が成長するとその産業の従業者が増える
 - 地域の総人口を増加させる
 - 地域内の財・サービス市場が拡大する
 - 非基盤産業の従業者が増える
 - さらなる人口増加を引き起こす・・・という流れを生む
- ✓基盤産業の成長は、地域経済全体に及ぼす影響が大きい(衰退も同様[人口減少をもたらす])

なぜ経済基盤乗数は地域によって異なるのか

- ✓「経済基盤乗数」は、**基盤産業と非基盤産業の結びつきの強さ**を表す
- ✓基盤産業には裾野の広い(下請けの数が多い)産業と裾野が狭い(下請けが少ない)産業がある
- ✓裾野が広いと、地域外からの需要の増加は下請け取引を通じて広範囲に好影響をもたらす
- ✓ただし、必要な下請けが地域内になれば、他地域に発注することになる(他地域では、この下請けが基盤産業)
- ✓他地域に発注すると、基盤産業が地域外から得た資金の一部が他地域へ流出する(その分、従業者が増えない)
- ✓基盤産業の裾野が広く、下請けが地域内に多く存在している地域ほど、「経済基盤乗数」は大きくなる(基盤産業と非基盤産業の結びつきが強くなる)

2 基盤産業の見つけ方

➤ 基盤産業を見つける簡便な方法

- ✓「**特化係数**」が「**1**」を超える産業を探す
- ✓この産業で働く従業者の割合は全国平均よりも高く、地域外からの需要にも対応していると考えられる
- ✓「**地域経済分析システム (RESAS:リーサス)**」を用いて、都道府県や市区町村における基盤産業の具体的な見つけ方を紹介 ⇒ 後半「**5**」参照

【参考】 岡山大学 中村良平特命教授の資料を引用

総務省「地域産業構造の見方、捉え方」（抜粋、一部加筆）

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/chiiki/>

まちの産業を二つに分けて理解する

とあるまちの話

まちにある衣服製造工場では、生地や糸を隣町から仕入れて、洋服を縫製しています。できあがった洋服のほとんどはまちの外に出荷され販売されます。ここで働いている人は、皆このまちに住んで生活しています。

↑ 実際には通勤の流入があり得る

この衣服製造工場の従業者が生活していくために必要なものは？

スーパー コンビニ 銀行 個人病院 郵便局 美容院 学校

こういった周りにあるお店の顧客や施設の利用者は、大抵その地域の人々です。

基盤産業

域外を主たる販売市場とした産業。一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業(特に水運)が該当。大都市では一部のサービス業もあてはまる。

非基盤産業

域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業(支店、営業所)、不動産業などが該当。

基盤産業・非基盤産業の関係

資料：総務省「地域産業構造の見方、捉え方」

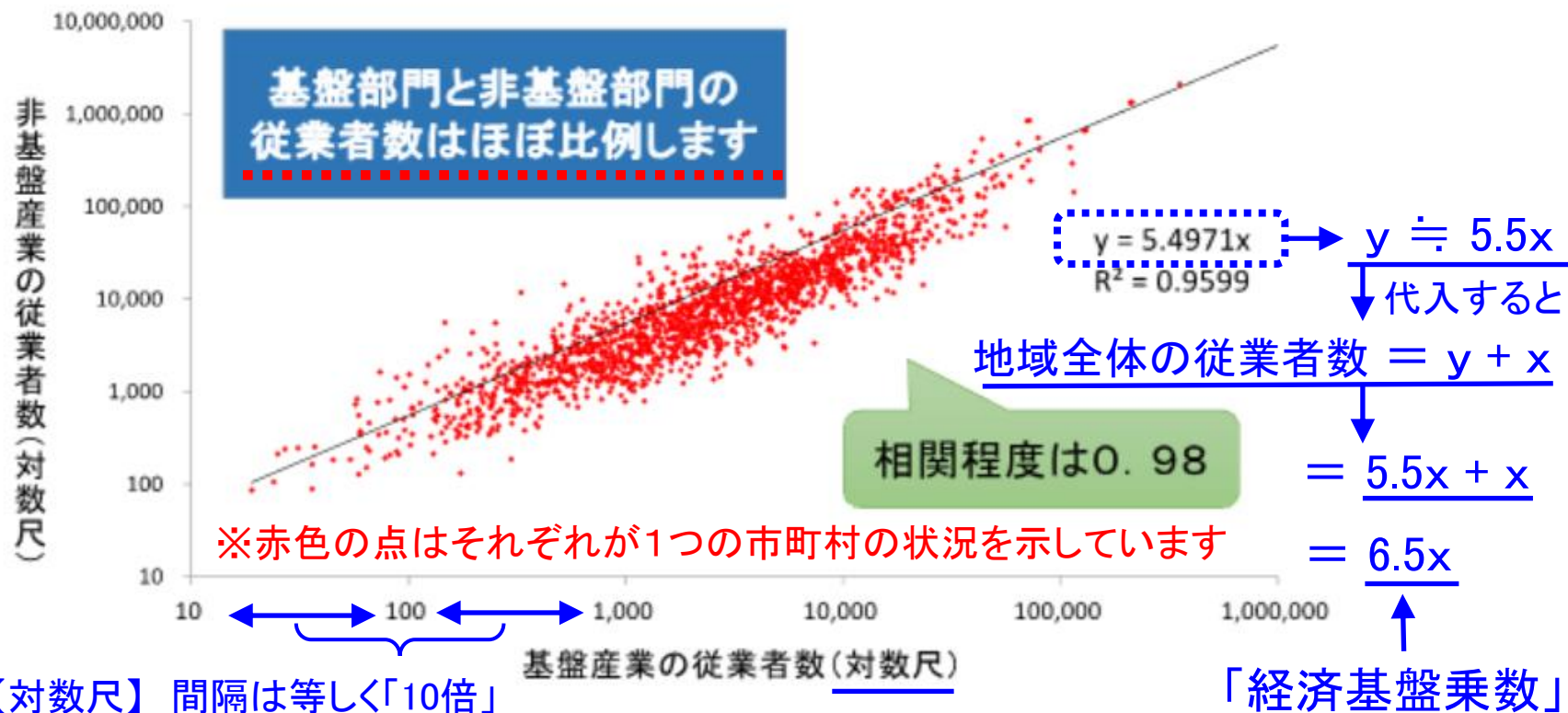
基盤部門

農林水産業、鉱業、製造業、航空運輸、水運業、倉庫業、運輸附帯サービス、宿泊業、国家公務

非基盤部門

基盤部門以外の全ての部門

下の図は、横軸に基盤産業の従業者数、縦軸に非基盤産業の従業者数を取り、全国のすべての市町村の数値（常用対数に変換したもの）を赤い点で図示したものです。



資料：経済センサス基礎調査（総務省），平成21年

まちの規模をチェックしよう

- 地域全体の従業者数は基盤部門従業者数にほぼ比例します

$$\text{地域全体の従業者数} = \text{基盤部門従業者数} \times 6.5$$

「経済基盤乗数」

- 就業者 1 人は平均して 2 人の生活を支えています

$$\text{地域の人口} = \text{地域全体の従業者数} \times 2$$

以上を踏まえると

$$\text{地域の人口} = [\text{基盤部門の従業者数}] \times 13$$

地域の人口を **1万人** 増やしたいならば、

基盤部門の雇用を新たに **約770人** 分創出しなければなりません

基盤産業を見つけよう

資料：総務省「地域産業構造の見方、捉え方」

基盤産業は農林水産業や鉱工業になることが多いですが、宿泊業のような一部の第三次産業も基盤産業になり得ます。逆に都市部における農業のように、生産していても移入が多ければ基盤産業にはなりません。

もう少し言えば

地域外から患者の来る病院 カリスマ美容師のいる美容サロン
行列の絶えないラーメン店

一般的に地域の人々を顧客や利用者とするお店や施設であっても、
際だった特徴によって外貨を稼いでいるところは意外にも数多くあります。

もっとシステムティックに産業を特定できないでしょうか？

市町村産業連関表が整備されていればそれがベストですが、作成に多くの時間と労力を要するため、その代替的なものとして**修正特化係数**を用いたものを考えます。

特化係数と修正特化係数

資料:総務省「地域産業構造の見方、捉え方」

基盤産業を見つける簡便な方法として**特化係数**があります。特化係数とはある地域の特定の産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指数です。

具体例

倉敷市の繊維工業の従事者比率（約3.3%）を日本全体の繊維工業の従事者比率（約0.7%）で割った値（約4.7）が倉敷市の繊維工業の特化係数

一般化すると



$$\text{地域における産業Aの特化係数} = \frac{\text{地域における産業Aの従事者比率}}{\text{全国における産業Aの従事者比率}}$$

特化係数 地域の産業の日本国内における強みを表したものの

修正特化係数 地域の産業の世界における強みを表したものの

大まかに言えば、**修正特化係数が1を超える産業が基盤産業**であり、修正特化係数とは地域の**稼ぐ力**なのです。

※この授業では便宜上「特化係数」を使用します。

3 地域が特定の産業に特化すると・・・

➤「特化」は地域の「強み」にも「弱み」にもなり得る

「強み」とは・・・

- 地域外からお金を稼げる
- 地域外からの需要が増えると、従業者、人口が増える

「弱み」とは・・・

- 地域外からの需要が減ると、従業者、人口が減る
(例)大規模工場の閉鎖など
- 少数の産業に特化する地域の場合、景気悪化の影響
が大きい(産業の構成が多様であれば景気変動の影響
を受けにくくなる)

4 経済基盤説及び特化係数の問題点

✓「各産業の労働生産性には地域差がない」と仮定

全国平均と比べて従業者数の割合が高い産業でも、単純労働ばかり(あまり価値を生み出さない)という場合もあり得る。需要側の視点だけではなく、実際には、人的資本、物的資本、技術革新など、供給側の視点も必要。

✓「従業者はいくらでも増やせる(人口流入に制約なし)」と仮定

地域外からの需要が増加して、基盤産業の従業者が増えるとき、その従業者(と家族)は地域外から移動してくると仮定。実際には、新しい工場が立地しても従業者を集められない(人が足りない)場合もあり得る。

✓特化係数は相対的な指標である

比較優位な産業を見出すのに有効であるが、絶対的な規模を考慮していない。地域の経済規模によって意味が異なる点には注意が必要。

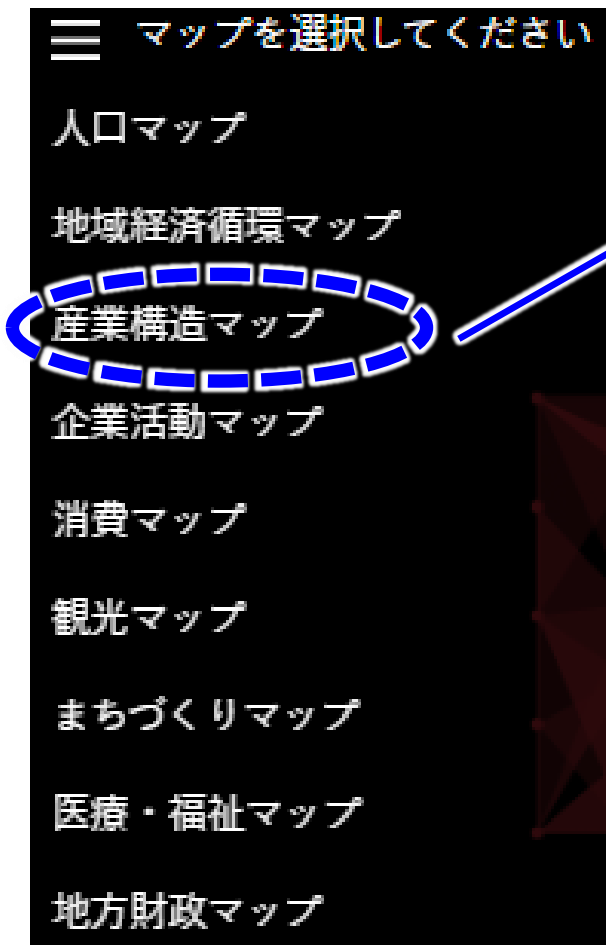
✓特化係数は産業分類にある業種からしか算出できない

「観光業」は地域外からお金を稼げるが、統計には分類がない(日本標準産業分類)。算出するには、既存の分類の振り分けが必要。

5 RESASで特化係数を調べてみよう

(1) 「マップを選択してください」で
「産業構造マップ」をクリック

→ 次のレベルのメニュー表示



(2) 「全産業の構造」をクリック
→ 地図が表示される



(3)「検索条件」の「表示年を指定する」で「2021年」を選択する

※スマートフォン(縦画面)の場合、操作方法が異なる
(次ページ参照)

RESAS

メニュー

全産業の構造

産業構成

推移 (全産業)

付加価値額の構造分析

マニュアル

分析メニューの選択

人口マップ

医療・福祉マップ

地域経済循環マップ

産業構造マップ

企業活動マップ

消費マップ

観光マップ

まちづくりマップ

地方財政マップ

検索条件

表示年を指定する

2023年

表示する地域を指定する

全国で表示

表示内容を指定する

売上高 (企業単位)

付加価値額 (企業単位)

表示分類を指定する

すべての大分類

大分類の中分類

中分類の小分類

ダウンロード

キャプチャ

全画面

産業構成割合

2023年
売上高

全国 : 1,812,954,324百万円

卸売業, 小売業

製造業

金融業, 保険業

0

5

10

15

20

25

30

(%)

全国

卸売業, 小売業

製造業

金融業, 保険業

医療, 福祉

建設業

情報通信業

全国

卸売業, 小売業

製造業

金融業, 保険業

医療, 福祉

建設業

情報通信業

508,979,093
百万円
(28.1%)

453,599,584
百万円
(25.0%)

138,566,013
百万円
(7.6%)

137,156,764
百万円
(7.6%)

123,402,876
百万円
(6.8%)

79,605,242
百万円
(4.4%)

https://resas.go.jp

<スマートフォン(縦画面)の場合> ※横向けにするとPC画面になる
画面の上にある青色バー「検索条件で条件を指定する」をタップすると、
「表示年を指定する」などの条件指定が可能となる
(後の操作でも条件指定が必要)



検索条件 × 閉じる

表示年を指定する
2022年 ▼

表示する地域を指定する
☒ 全国で表示

表示内容を指定する
☒ 売上高 (企業単位)
☐ 付加価値額 (企業単位)

表示分類を指定する
☒ すべての大分類
☐ 大分類の中分類
☐ 中分類の小分類

この条件で表示する

(4)「表示する地域を指定する」で「市区町村単位」を選択する

<PC>

<スマホ>



メニュー

全産業の構造

産業構成

分析メニューの選択

閉じる

人口マップ

▼

医療・福祉マップ

▼

地域経済循環マップ

▼

産業構造マップ

▼

企業活動マップ

▼

消費マップ

▼

観光マップ

▼

まちづくりマップ

▼

地方財政マップ

▼

検索条件

閉じる

表示年を指定する

2021年 ▼

表示する地域を指定する

☒ 全国で表示

☐ 都道府県単位

☐ 市区町村単位

表示内容を指定する

☐ 企業数（企業単位）

☐ 従業者数（企業単位）

☒ 売上高（企業単位）

☐ 付加価値額（企業単位）

☐ 事業所数（事業所単位）

☐ 従業者数（事業所単位）

表示分類を指定する

☒ すべての大分類

☐ 大分類別の中分類

☐ 中分類別の小分類



メニュー

全産業の構造

マニュアル

産業構成

推移（全産業）

付加価値額

検索条件

閉じる

表示年を指定する

2021年 ▼

表示する地域を指定する

☒ 全国で表示

☐ 都道府県単位

☐ 市区町村単位

表示内容を指定する

☐ 企業数（企業単位）

☐ 従業者数（企業単位）

☒ 売上高（企業単位）

☐ 付加価値額（企業単位）

☐ 事業所数（事業所単位）

☐ 従業者数（事業所単位）

表示分類を指定する

この条件で表示する

医療、福祉

(5) 「表示する地域を指定する」で「愛知県」「豊田市」を選択する

<PC>

RESAS

メニュー

全産業の構造

産業構成

分析メニューの選択

閉じる

人口マップ

医療・福祉マップ

地域経済循環マップ

産業構造マップ

企業活動マップ

消費マップ

観光マップ

まちづくりマップ

地方財政マップ

検索条件

閉じる

表示年を指定する

2021年

表示する地域を指定する

☐ 全国で表示

☐ 都道府県単位

☒ 市区町村単位

愛知県

豊田市

表示内容を指定する

☐ 企業数（企業単位）

☐ 従業者数（企業単位）

☒ 売上高（企業単位）

☐ 付加価値額（企業単位）

☐ 事業所数（事業所単位）

☐ 従業者数（事業所単位）

<スマホ>

RESAS

メニュー

全産業の構造

マニュアル

検索条件

閉じる

表示年を指定する

2021年

表示する地域を指定する

☐ 全国で表示

☐ 都道府県単位

☒ 市区町村単位

愛知県

豊田市

表示内容を指定する

☐ 企業数（企業単位）

☐ 従業者数（企業単位）

☒ 売上高（企業単位）

☐ 付加価値額（企業単位）

☐ 事業所数（事業所単位）

この条件で表示する

(6) 「表示内容を指定する」で「従業者数(事業所単位)」を選択する
(スマホは選択後に「この条件で表示する」をタップする)

<PC>

<スマホ>

RESAS

メニュー

全産業の構造

産業構成

分析メニューの選択

閉じる

人口マップ

医療・福祉マップ

地域経済循環マップ

産業構造マップ

企業活動マップ

消費マップ

観光マップ

まちづくりマップ

地方財政マップ

検索条件

閉じる

表示年を指定する

2021年

表示する地域を指定する

全国で表示

都道府県単位

市区町村単位

愛知県

豊田市

表示内容を指定する

企業数 (企業単位)

従業者数 (企業単位)

売上高 (企業単位)

付加価値額 (企業単位)

事業所数 (事業所単位)

従業者数 (事業所単位)

RESAS

メニュー

全産業の構造

マニュアル

産業構成

地域 (企業数)

付加価値額

検索条件

閉じる

表示内容を指定する

企業数 (企業単位)

従業者数 (企業単位)

売上高 (企業単位)

付加価値額 (企業単位)

事業所数 (事業所単位)

従業者数 (事業所単位)

表示分類を指定する

すべての大分類

大分類別の中分類

中分類別の小分類

比較地域を追加する

地域を選択して追加する

愛知県

この条件で表示する

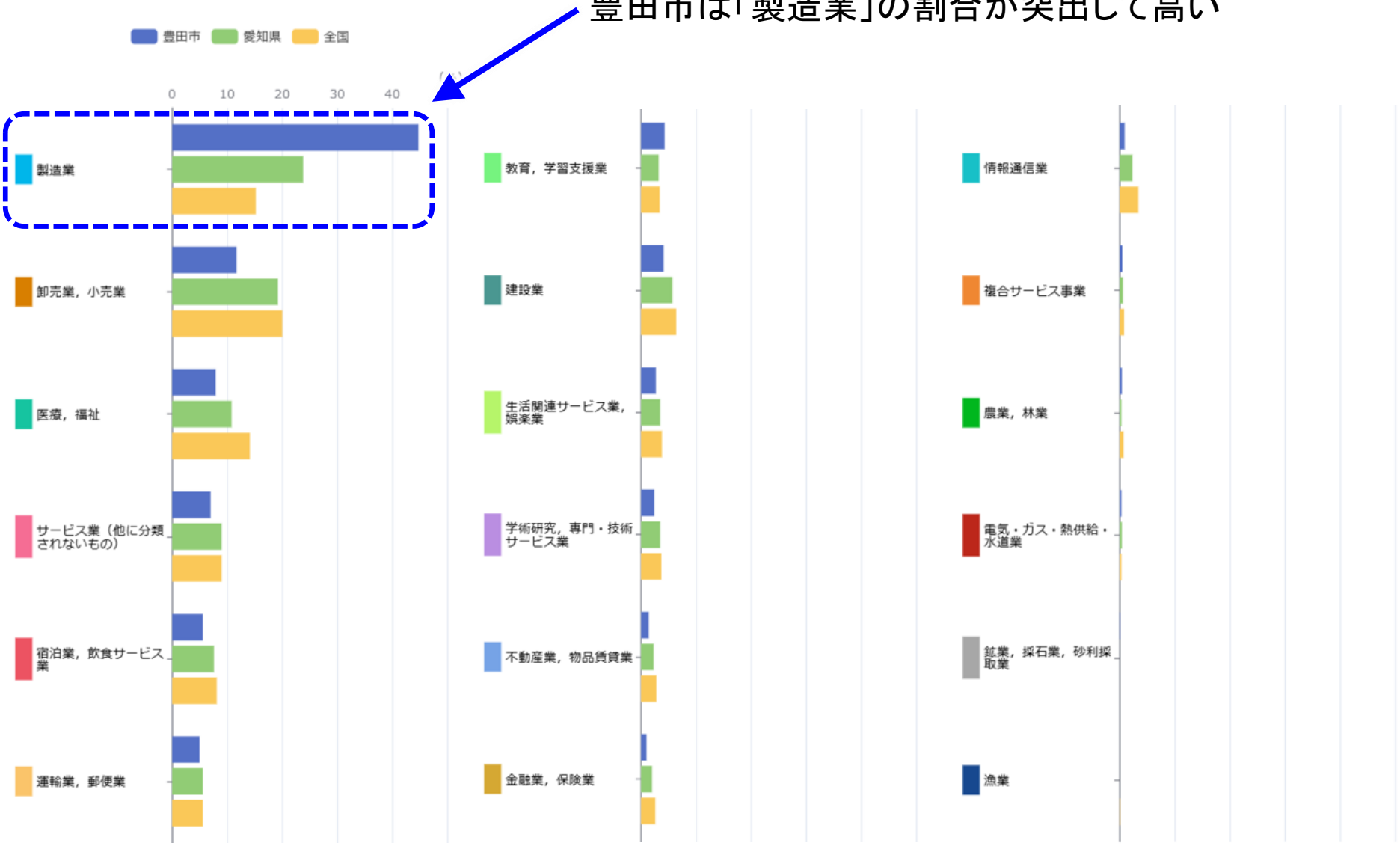
(7) 選択した地域において、産業大分類別に見て、「従業者数が多い産業の順番」に図が並んで表示される(次ページ参照)

※豊田市の場合は「製造業」が最も多い



【参考】 産業大分類別 産業構成割合 （ 愛知県 豊田市 ）

豊田市は「製造業」の割合が突出して高い

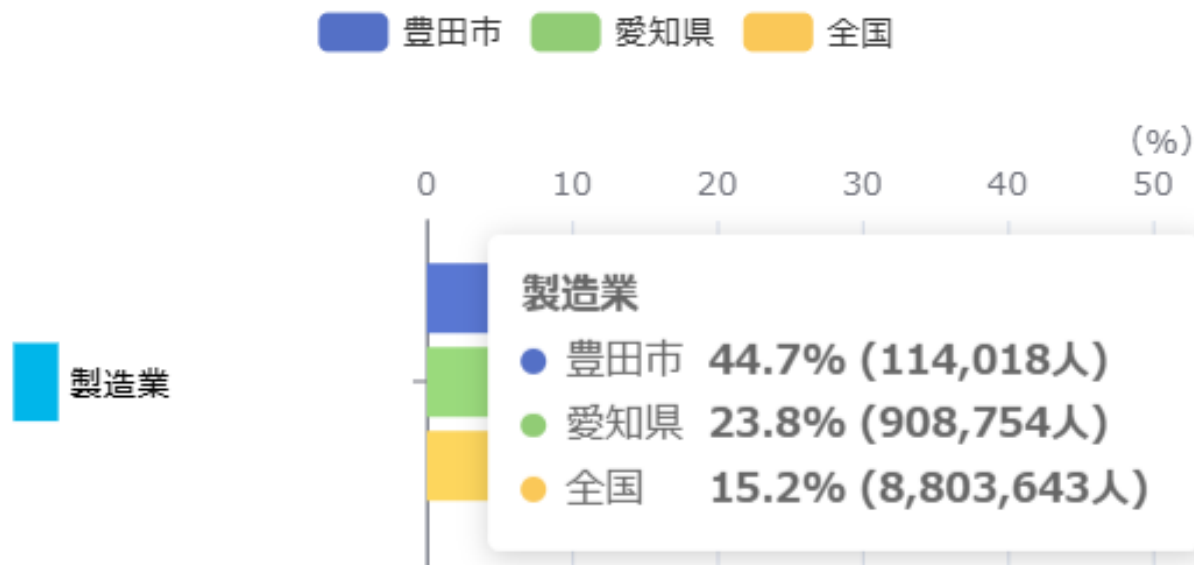


(注) 産業大分類の全20分類のうち、「公務」「分類不能な産業」の2つを除く18分類

- (8) 冒頭に「豊田市」「愛知県」「全国」の総従業者数が表示される
※豊田市は「255,127人」



- (9) 図にカーソルを合わせる(スマホの場合はタップする)と、その産業の「従業者数」と「構成割合」が表示される
※豊田市は「44.7%(114,018人)」



(10) 豊田市の製造業の「特化係数」を計算する

「売上高」など他の指標で
↓ 見ることも可能

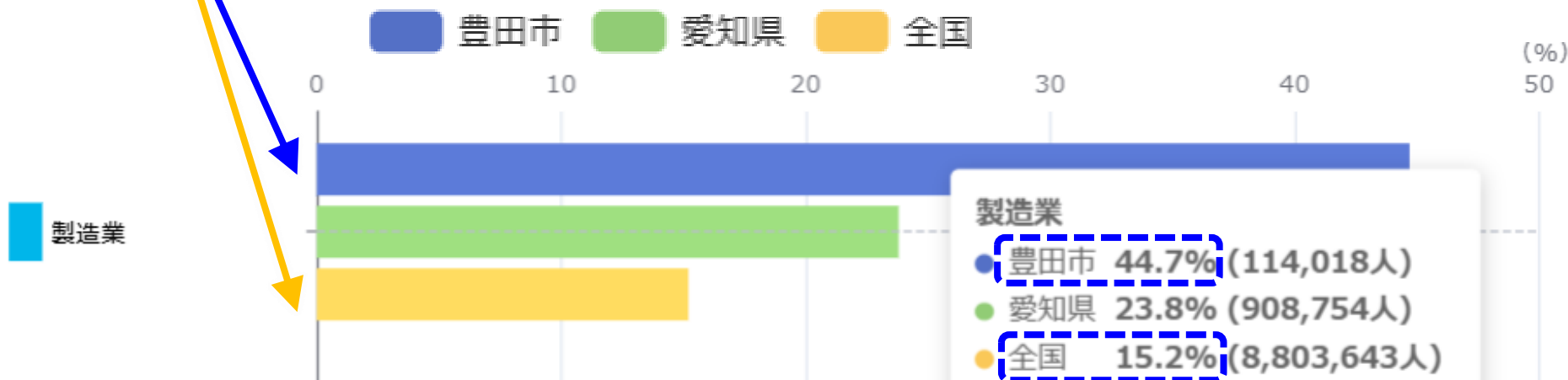
豊田市の製造業の特化係数（使用データは従業者数[事業所単位]）

＝（豊田市の製造業の割合）÷（全国の製造業の割合）

＝ $\frac{44.7\%}{15.2\%} \div \frac{114,018}{8,803,643} = 2.94$ 「単位」なし
豊田市 全国平均 （構成割合が全国平均の2.94倍）

※「特化係数」は豊田市の割合が全国平均の何倍あるかを示すもの

下図の「青の横棒（豊田市）」が
「黄色の横棒（全国平均）」の何倍の長さがあるかを示す



特化係数が「1を超える」と、
その地域はその産業に「特化している」と考えられる。

(11)「表示分類を指定する」で「大分類別の中分類」を選択してから「A 農業, 林業」を「E 製造業」に変える

(スマホは選択後に「この条件で表示する」をタップする)

<PC>

<スマホ>

RESAS メニュー 全産業の構造 産業構成

分析メニューの選択 × 閉じる

人口マップ ✓

医療・福祉マップ ✓

地域経済循環マップ ✓

産業構造マップ ✓

企業活動マップ ✓

消費マップ ✓

観光マップ ✓

まちづくりマップ ✓

地方財政マップ ✓

検索条件 × 閉じる

表示内容を指定する

- ☐ 企業数 (企業単位)
- ☐ 従業者数 (企業単位)
- ☐ 売上高 (企業単位)
- ☐ 付加価値額 (企業単位)
- ☐ 事業所数 (事業所単位)
- ☒ 従業者数 (事業所単位)

表示分類を指定する

- ☐ すべての大分類
- ☒ 大分類別の中分類
- ☐ 中分類別の小分類

E 製造業 ▼

比較地域を追加する

地域を選択して追加する

愛知県 ▼

RESAS メニュー 全産業の構造 マニュアル

検索条件 × 閉じる

表示内容を指定する

- ☐ 企業数 (企業単位)
- ☐ 従業者数 (企業単位)
- ☐ 売上高 (企業単位)
- ☐ 付加価値額 (企業単位)
- ☐ 事業所数 (事業所単位)
- ☒ 従業者数 (事業所単位)

表示分類を指定する

- ☐ すべての大分類
- ☒ 大分類別の中分類
- ☐ 中分類別の小分類

E 製造業 ▼

比較地域を追加する

地域を選択して追加する

この条件で表示する

(12) 選択した産業大分類の産業を**中分類別**に見て、「**従業者数が多い産業の順番**」に図が並んで表示される(次ページ参照)
※豊田市の場合は「**輸送用機械器具製造業**」が最も多い

RESAS

メニュー

産業の構造

産業構成

推移 (全産業)

付加価値額の構造分析

マニュアル

分析メニューの選択

人口マップ

医療・福祉マップ

地域経済循環マップ

産業構造マップ

企業活動マップ

消費マップ

観光マップ

まちづくりマップ

地方財政マップ

検索条件

表示内容を指定する

表示分類を指定する

比較地域を追加する

産業構成割合 (E 製造業)

2021年 従業者数

豊田市 114,018人

愛知県 908,754人

全国 8,803,643人

輸送用機械器具製造業

プラスチック製品製造業 (別掲を除く)

愛知県豊田市

輸送用機械器具製造業 83,523人 (73.3%)

プラスチック製品製造業 (別掲を除く) 4,922人 (4.3%)

生産用機械器具製造業 4,913人 (4.3%)

金属製品製造業 4,398人 (3.9%)

食料品製造業 3,005人 (2.6%)

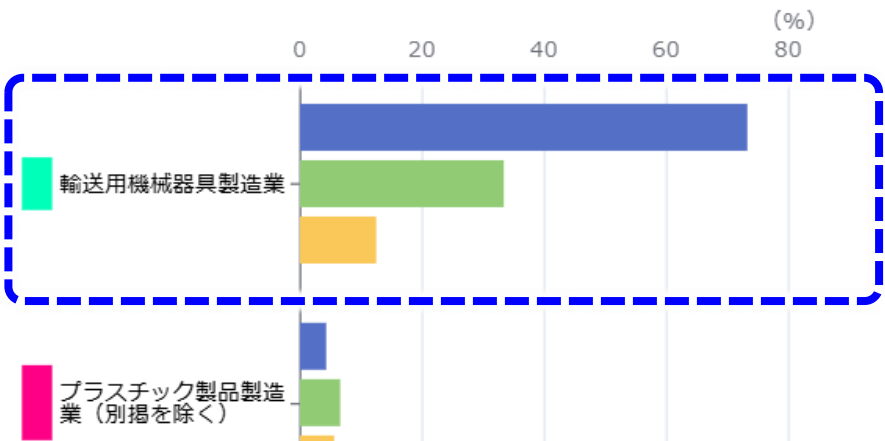
電気機械器具製造業 2,985人 (2.6%)

産業構成割合 (E 製造業)

2021年
従業者数

豊田市	114,018人
愛知県	908,754人
全国	8,803,643人

豊田市 愛知県 全国



【参考】 産業中分類別 産業構成割合 （ 愛知県 豊田市 ）



(注) 製造業の産業中分類は全24分類

(13) 図にカーソルを合わせる(スマホの場合はタップする)と、その産業の「従業者数」と「構成割合」が表示される
※豊田市は「73.3%(83,523人)」

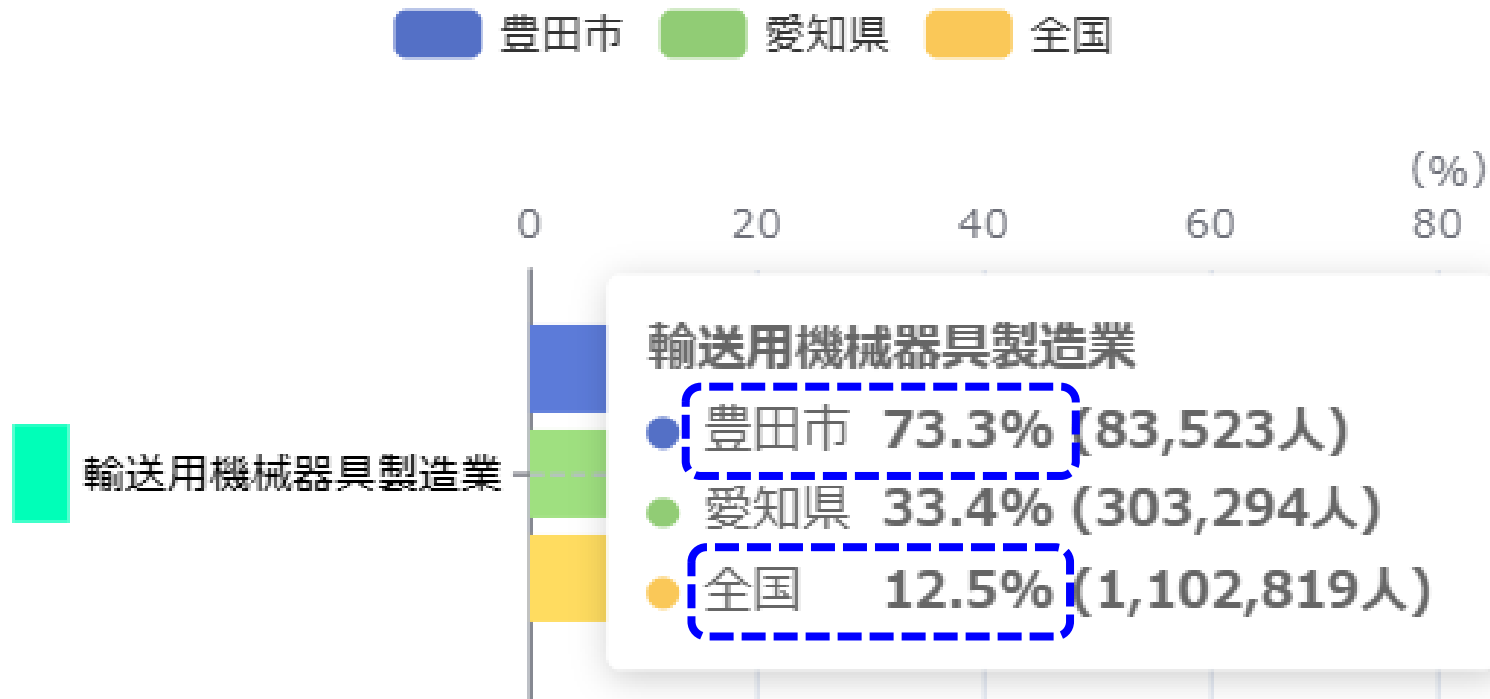
(14) 豊田市の輸送用機械器具製造業の特化係数を計算する

$$\text{特化係数} = 73.3\% \div 12.5\% \div \underline{5.86}$$

(構成割合が全国平均の5.86倍)

↑これは産業大分類「製造業」の従業者数を100%とした場合の特化係数

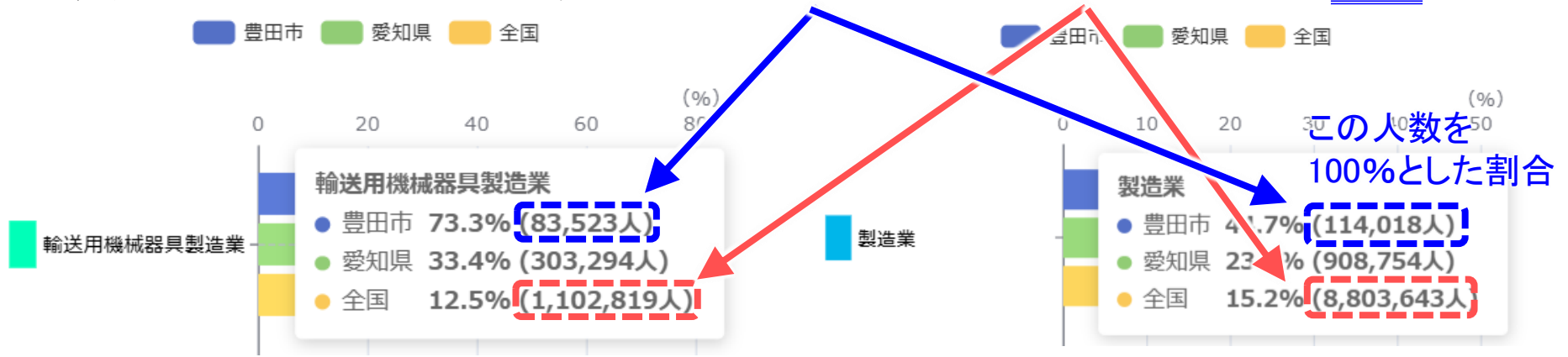
(一般的には産業全体の従業者数を100%として計算するので、製造業に特化している豊田市の場合は実際にはもっと大きな数値となる。)



【参考】豊田市の輸送用機械器具製造業の特化係数

① 授業で便宜的に採用する計算方法

製造業を100%とした場合 $= 73.3\% \div 12.5\% \div \underline{5.86}$



② 一般的な計算方法(本来はコチラ)

産業全体を100%とした場合
 $= 32.7\% \div 1.9\% \div \underline{17.2}$ (構成割合が全国平均の17.2倍)

